

事 務 連 絡
令和 2 年 11 月 5 日

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当） 御中

国土交通省住宅局建築指導課
経済産業省産業保安グループ電力安全課

「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」の周知について

令和元年東日本台風（第 19 号）による大雨に伴う内水氾濫により、高層マンションの地下部分に設置されていた高圧受変電設備が冠水し、停電したことによりエレベーター、給水設備等のライフラインが一定期間使用不能となる被害が発生しました。

こうした建築物の浸水被害の発生を踏まえ、国土交通省と経済産業省の連携のもと、学識経験者、関連業界団体等からなる「建築物における電気設備の浸水対策のあり方に関する検討会」を昨年 11 月に設置し、洪水等の発生時に機能継続が必要と考えられる学校等の建築物の新築・改修等における「建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン」を別添のとおりとりまとめましたので、参考としてご活用いただくとともに、各都道府県教育委員会等に対して、周知いただくようよろしくお願いいたします。

別添

- （１）建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン（概要）
- （２）建築物における電気設備の浸水対策ガイドライン（本体）
- （３）建築物における電気設備の浸水対策ガイドラインパンフレット

※検討会の開催経緯等については下記の国土交通省 HP に掲載しております。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/build/jutakukentiku_house_tk_000132.html

（担当）

国土交通省 住宅局 建築指導課 課長補佐 金子

電話：03-5253-8111（内線 39513） FAX：03-5253-1630

経済産業省 産業保安グループ 電力安全課 課長補佐 矢吹

電話：03-3501-1512 FAX：03-3580-8486